

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

<b>事業名</b>	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		<b>担当部局</b>	復興庁 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度・平成27年度(予定)		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府参事官(社会基盤担当)		復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府参事官 沓澤 隆司		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NPOやボランティアなどは、これまでも東日本大震災の被災地支援の担い手として大きな役割を果たしてきており、今後、被災地の復興が本格化するに当たり、寄附等の民間からの資金調達を行うことを前提に、NPO等が将来的に自らの経営資源によって自立的かつ継続的な活動を行うことができるよう誘導しつつ、多様化する被災者のニーズ等に対応したきめの細かい復興支援や被災者支援を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>NPO等による実践型復興支援事業                      明確な成果指標の設定の下、NPO等が主体となった地方自治体や市民等の協働による被災3県における復興に向けた取組への支援及び被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)を実施。                      復興支援の担い手の基礎的能力強化事業                      自立的かつ継続的な活動に必要なNPO等の基礎的能力の向上のため、認定NPO法人の取得や民間資金の調達に必要な知識やノウハウの習得等を目的とした講習会や個別指導等の取組に対して支援を実施。</p>							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					414	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業を実施したNPO等が支援した被災者の人数		成果実績	%				前年より増加
			達成度	%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業によりNPO等が実施した震災復興のための取組数		成果実績	件				80
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	3県に交付 4.14億円/3県		活動実績(当初見込み)	県		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	平成25年度交付金 1.38億(円/県)		算出根拠	平成25年度交付金 4.14億円/3県 = 1.38億円				

平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業交付金		414	
	計		414	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災3県からも強い要望が寄せられているところ。</li> <li>・被災地域の復興や被災者支援に寄与する取組は国として支援すべき内容であり、適当である。</li> </ul>
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他省庁所管の事業で、本事業と事業内容が重複する類似事業はないものと認識している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	